

もなり得るものと捉えるべきであるとしたうえで、最後は人間が判断し、生成 AI を活用した成果物に自ら責任を持つという基本姿勢が重要であるとしています。

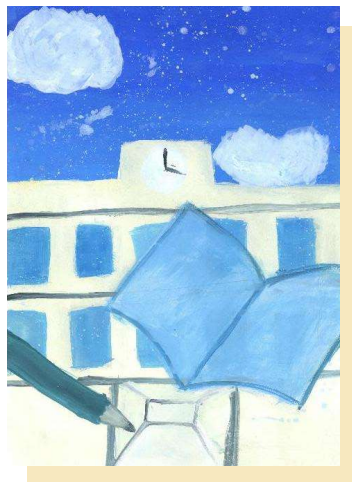
そのうえで、子どもの発達段階や情報活用能力の育成状況に十分留意しつつ、リスクや懸念に対策を講じ、情報活用能力の一部として生成 AI の仕組みへの理解や生成 AI を学びに生かす力を高め、「日常使用する」ことも視野に入れていくことが考えられるとしています。

### (3) 学習指導要領の改訂に向けた議論

中央教育審議会において、次期学習指導要領の改訂に向けた審議が進められています。人口減少・高齢化、グローバル化、多様性と包摂の重視、急速な超スマート社会（Society5.0）への移行、変化の激化と不確実性の高まり等が現代における主な潮流としてあげられており、複雑に絡み合っているそれらから生じる課題へ対応すべく、子どもが主体的に生き抜くための資質・能力の育成が求められています。

その中で、以下の4つの事項を中心に審議が進められると述べられています。

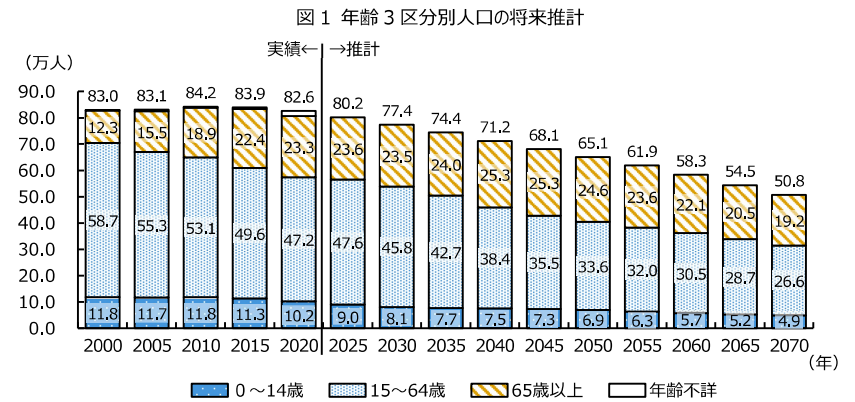
1. より質の高い、深い学びを実現し、資質・能力の育成につながると同時に、分かりやすく、使いやすい学習指導要領の在り方について
2. 多様な個性や特性、背景を有する子どもたちを包摂する柔軟な教育課程の在り方について
3. これからの時代に育成すべき資質・能力を踏まえた、各教科等の目標・内容の在り方について
4. 教育課程の実施に伴う負担への指摘に真摯に向き合うことを含む、学習指導要領の趣旨の着実な実現のための方策等について



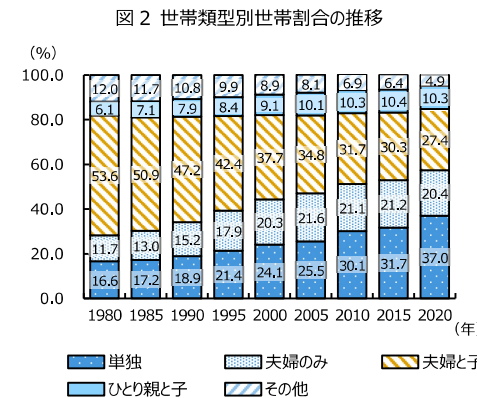
## 2 本市の教育を取り巻く現状

### (1) 少子化・高齢化の進行とつながりの希薄化

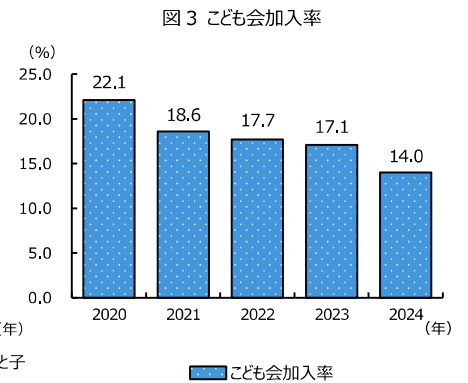
国勢調査及び本市推計による人口の推移（図1）をみると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向で推移し、高齢者人口は令和27（2045）年まで増加傾向で推移する見込みです。これに伴い、子どもがいる世帯や（図2）、子ども会の加入率も減少しています（図3）。結果として、子ども同士のつながりや、地域住民と子どものつながりの希薄化が懸念されます。また、少子化による学校規模や配置の適正化の課題等も顕在化しています（図4）。



資料：総務省「国勢調査」、将来推計人口は堺市推計



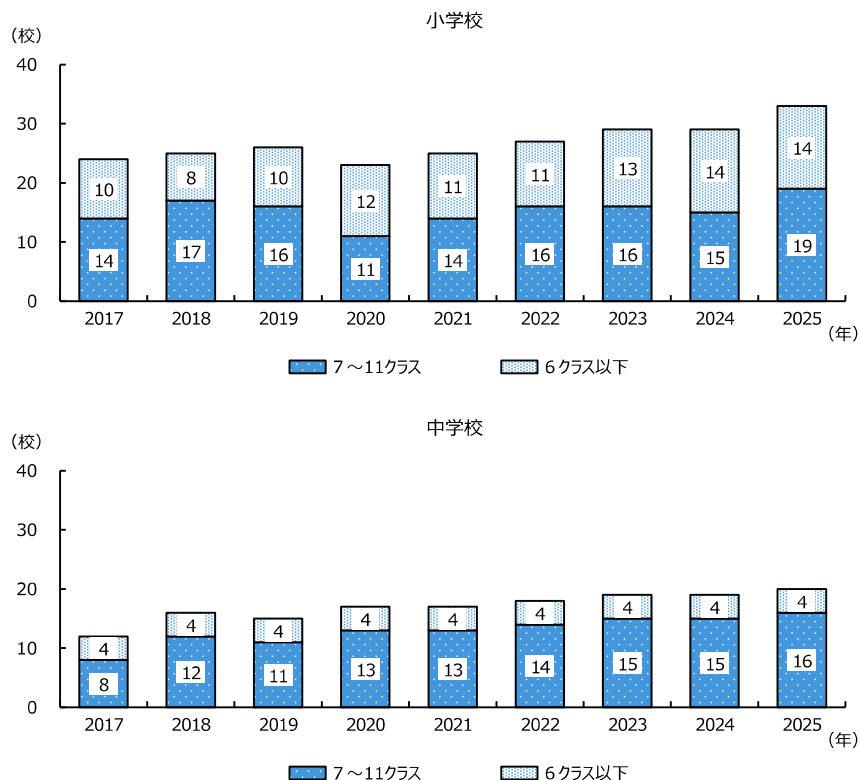
資料：総務省「国勢調査」



資料：堺市教育委員会調べ

第1章 本市の教育を取り巻く現状と課題  
第2章 本市の教育を取り巻く現状と課題  
第3章 本市の教育を取り巻く現状と課題  
基本的方向性1  
基本的方向性2  
基本的方向性3  
第4章 本市の教育を取り巻く現状と課題  
資料編

図4 6クラス以下・7～11クラス（支援学級を除く）の小学校・中学校数の推移



資料：学校基本調査

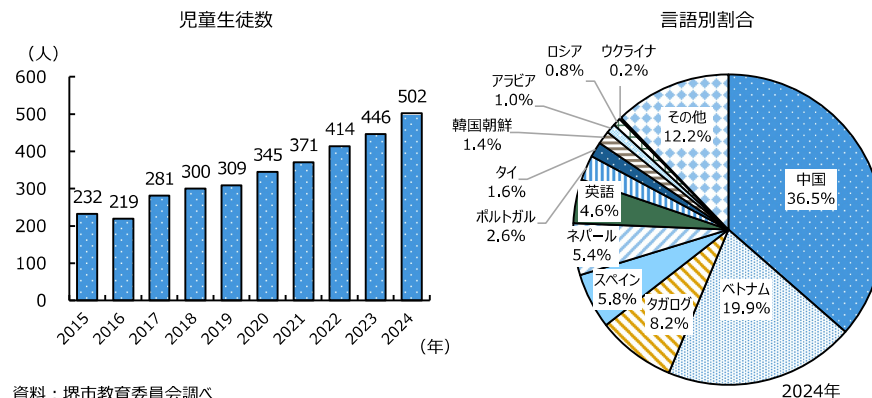


## (2) グローバル化の進展を背景とした人材育成の必要性

情報通信技術の進展や交通手段の発展等により、地球規模での人・モノ・情報の流通が活性化し、いわゆるグローバル化の一層の進展が予測されています。グローバル化や気候変動等の地球環境問題や、少子化・人口減少・都市と地方の格差等の社会課題、国際情勢の不安定化の中で、社会の持続的な発展を生み出す人材の育成が求められています。

本市の教育においても、グローバル化の進展に伴い、教育環境に多様な変化がみられます。市内の日本語指導を必要とする児童生徒数は、平成28（2016）年と比較して2.3倍に増加しており、言語別の構成も多様化しています（図5）。このような状況において、外国語によるコミュニケーション能力に加え、多様な文化や価値観を持つ人々と交流・協働し、共生するために必要な力の育成が重要です。

図5 日本語指導を必要とする児童生徒数



資料：堺市教育委員会調べ



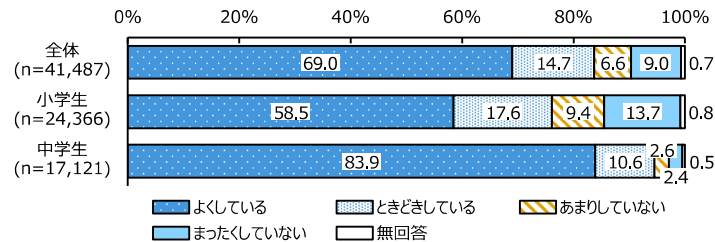
(3) 教育DXの推進

近年、世界全体でデジタル化が飛躍的に進展しており、教育の分野における ICT 活用を、特別なことではなく「日常化」するなど、デジタル化の更なる推進が不可欠であると国は示しています。超スマート社会（Society5.0）を見据え、情報モラルを含む情報活用能力の育成が一層求められています。

本市においては、「学校のある日にスマートフォンや携帯電話を使って、ゲームや動画視聴、SNS をする児童生徒の割合」が小学生で 58.5%、中学生で 83.9%となっており、こどもが自律して主体的にインターネットを利用できるようにするため、発達段階に応じた情報活用能力の育成や、基本的な生活習慣の定着に向けた取組の必要性が高まっています（図 6）。

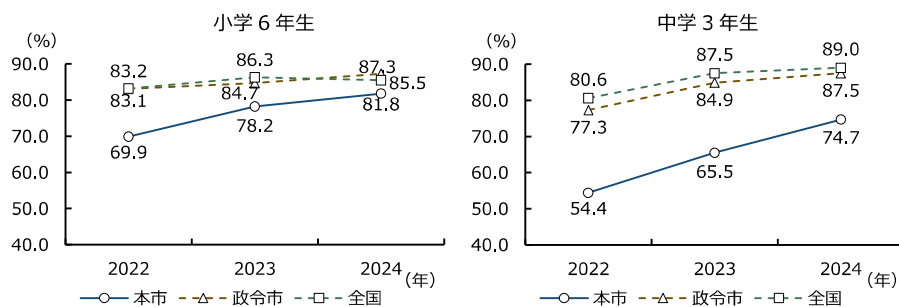
また、「授業における PC・タブレットなどの ICT 機器の使用割合」は、ここ数年で増加傾向にあります（図 7～9）。しかし、国や政令指定都市平均と比べると低い状況であり、デジタル技術を活用した教育の一層の推進が必要な状況です。近年急速に進化し続けている生成 AI を含め、ICT の適切かつ効果的な活用に向けた取組の充実を図ることが重要です。

図 6 学校のある日にスマートフォンや携帯電話を使って、ゲームや動画視聴、SNS をする児童生徒の割合



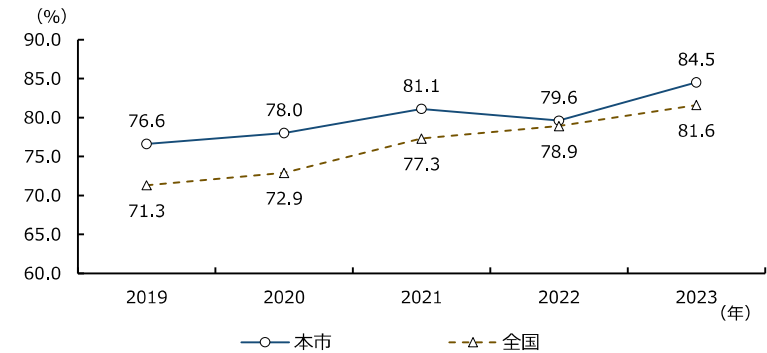
資料：堺市教育委員会「義務教育基本調査」（2024 年）

図 7 授業における PC・タブレットなどの ICT 機器の使用割合（週 1 回以上）



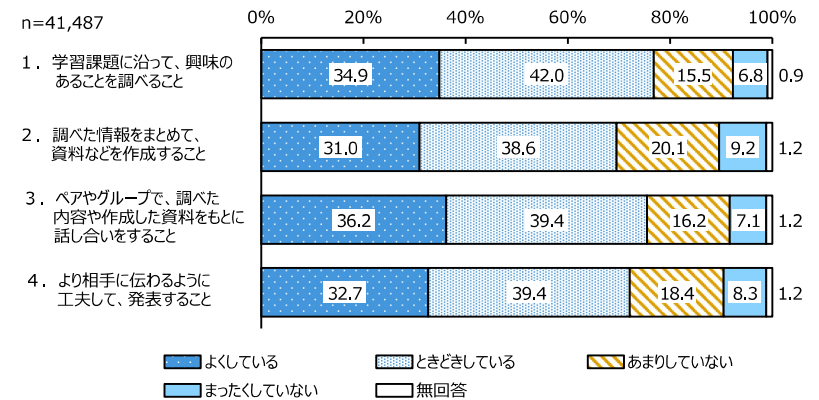
資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

図 8 児童生徒の ICT 活用を指導する能力があると考える教員の割合



資料：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

図 9 授業でパソコンやタブレットなどを使った取組の頻度



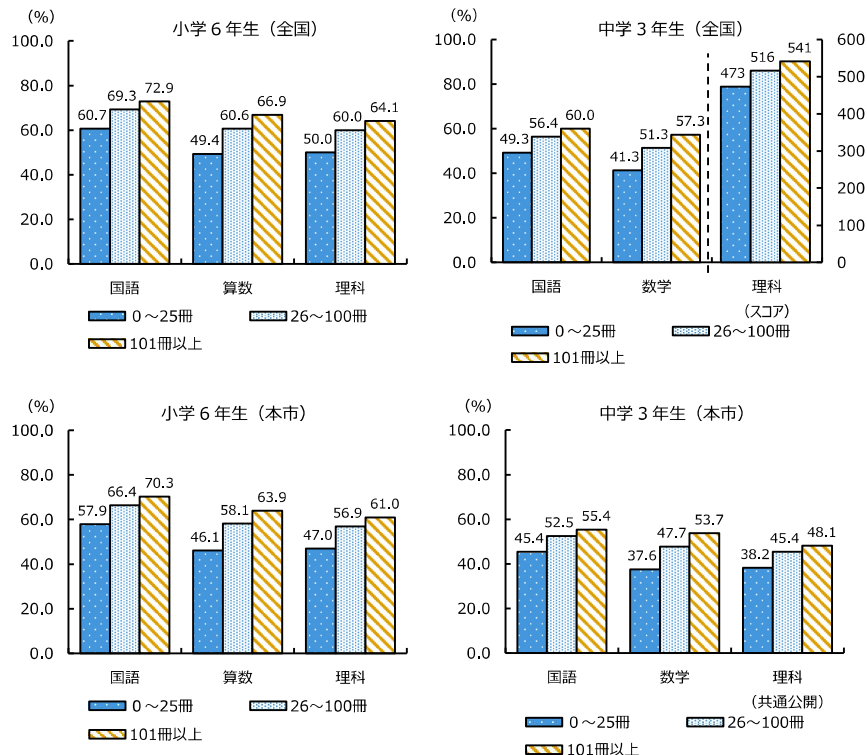
資料：堺市教育委員会「義務教育基本調査」（2024 年）

(4) 誰一人取り残さない教育に向けて

こども家庭庁は、こどもの貧困について、経済的な困窮にとどまらず、学習面や生活面等、様々な面において、こどものその後の人生に影響を及ぼすと指摘しています。また、国の調査では、家庭の社会経済的背景（SES：Socio-Economic Status）が低いグループほど、全国学力・学習状況調査の各教科の正答率が低い傾向が見られることが報告されており、本市においても同様の傾向がみられます（図10）。近年は、こどもの貧困に加え、特別な支援が必要なこども、不登校、児童虐待、ヤングケアラー、いじめ等、こどもの抱える困難が多様化・複雑化しています。

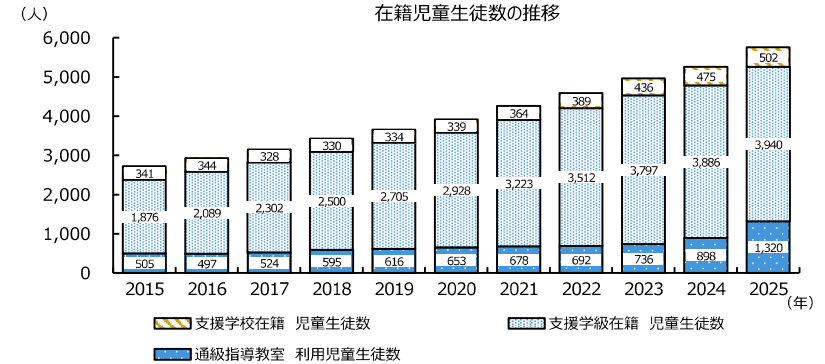
一方、通級指導教室利用児童生徒数、支援学級・支援学校在籍児童生徒数や不登校児童生徒数はいずれも増加傾向にあります（図11、12）。このような現状の中、誰一人取り残さずに、相互に多様性を認め、高め合うことができる教育環境を充実させることが重要です。

図10 家庭の社会経済的背景 SES（Socio-Economic Status）別の各教科の平均正答率



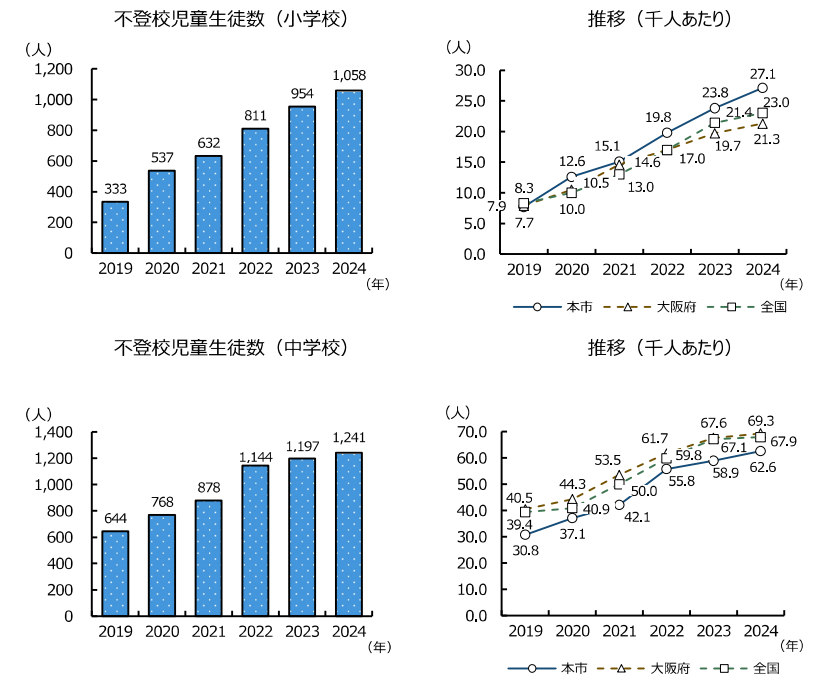
※中学3年生（理科）について、堺市は共通公開部分のみの平均正答率、全国は平均スコア。  
資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」（2025年） ※家庭の蔵書数をSES（社会経済的背景）の代替指標としている

図11 通級指導教室利用児童生徒数、支援学級・支援学校在籍児童生徒数の推移



資料：堺市教育委員会調べ

図12 不登校児童生徒数の推移



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

(5) ウェルビーイングの推進

ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義等の将来にわたる持続的な幸福を含む概念のことを意味します。

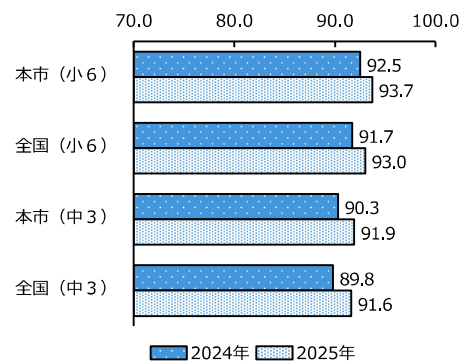
第4期教育振興基本計画では、こどもたちのウェルビーイングを支える要素として学力や学習環境、家庭環境、地域とのつながり等があり、それらの環境整備のための施策を講じる視点が求められています。こどもたちが幸福や生きがいを感じられる学びを保護者や地域の人々とともにすることで、誰もが地域や社会とのつながりや国際的なつながりを持つことができる教育の推進が必要です（図13、14）。

また、こどもたちのウェルビーイングの向上に向けて、こどもに関わる教職員自身のウェルビーイングを確保することや学校が教職員のウェルビーイングを高める場となることが求められています。そのためは、こどもの成長を実感することができ、全ての教職員が心身ともに健康な状態で、安心して働くことができる職場の心理的安全性の確保が欠かせません（図15、16）。

本市では、ワーク・ライフ・バランスの実現、教職員の長時間勤務の解消、職場環境の改善に向け、平成30（2018）年から働き方改革を推進しています。その結果、勤務時間外在校等時間は減少傾向にあります（図17）。一方で令和6（2024）年度、年間勤務時間外在校等時間が360時間を超える教育職員の割合が47.0%となるなど課題がある状況です。今後も、堺市教育委員会の教育改革、学校園の管理職のマネジメント力向上、各学校園の働き方改革の推進、地域や保護者の理解や参画促進が必要です。

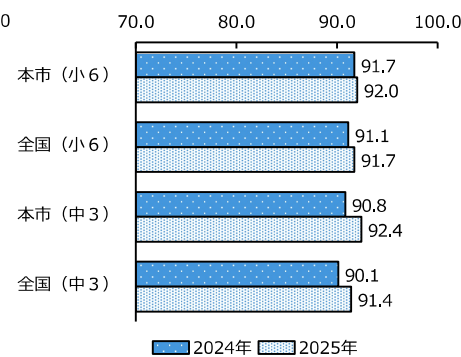
多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じ、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるよう、教育を通じてこどものウェルビーイングの向上を図ることが重要です。

図13 「普段の生活の中で、幸せな気持ちになることはどれくらいありますか」へ肯定的な回答をした児童生徒の割合



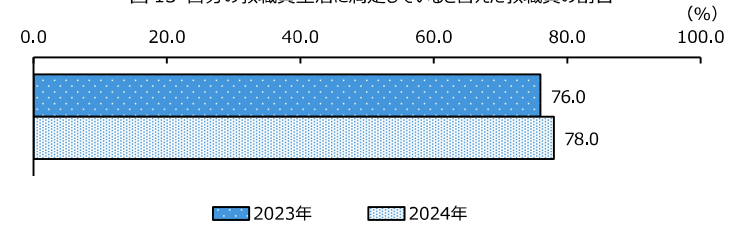
資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

図14 「友達関係に満足していますか」へ肯定的な回答をした児童生徒の割合



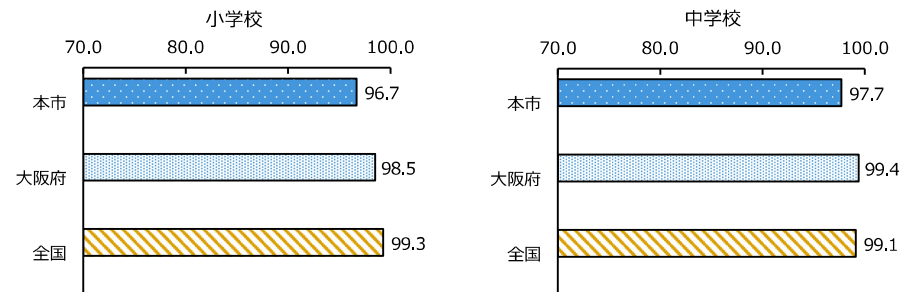
資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

図15 自分の教職員生活に満足していると答えた教職員の割合



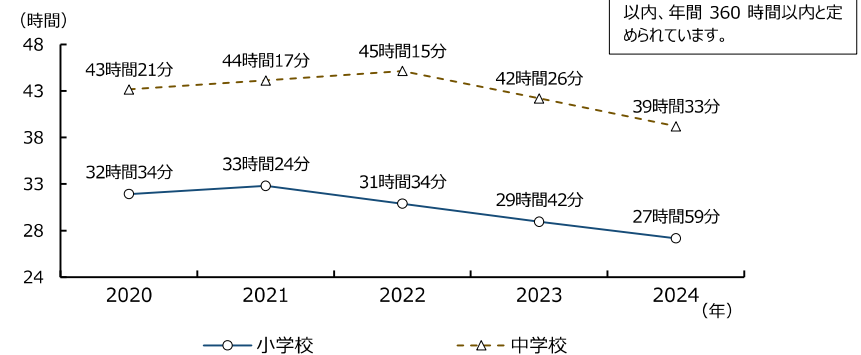
資料：堺市教育委員会調べ

図16 「教職員が困っているとき、管理職と教職員との間で随時相談できるなど組織的に対応する体制を構築していると思いますか」へ肯定的な回答をした学校の割合



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」（2025年）

図17 教職員の勤務時間外在校等時間



資料：堺市教育委員会調べ